

協会・総務 NEWS

第52回通常総会が開催される

当協会の平成14年度の事業報告並びに収支計算書等を承認する第52回通常総会が平成15年5月29日に新潟市弁天「新潟東映ホテル」を会場に開催されました。当日の出席者は会員157名中、本人出席49名、委任状出席108名でありました。

総会は柳澤会長挨拶の祝辞に始まり、来賓の県農林水産部長・森邦雄氏より祝辞をいただきました。

柳澤会長挨拶では、BSEの発生や食品の偽装表示、無登録農薬使用問題など様々な課題が顕在化した中で、消費者の信頼回復のため、消費者保護に軸足を移した食の安全・安心がしっかりと確保された取組みの実施、また、環境問題に対する関心が高まる中で、環境へ負荷のかけない堆肥生産など有機質資源を循環利用した土づくり等を推進するため、県並びに関係団体と緊密な連携を取りながら、畜産振興並びに畜産経営の安定・発展のため事業を進める等挨拶を行いました。

続いて、平成14年度の事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について、理事の補欠選任、附帯決議の3つの議案について審議され、いずれの議案も原案通り承認されました。

また、総会後に開催された第2回理事会において専務理事の互選が行われ、五郎谷克二・専務理事が退任し新専務理事に帷子功氏が選任されました。



柳澤会長挨拶



森県農林水産部長祝辞

支援業務課 NEWS

東日本地区畜産環境対策全国集会に出席して

6月12日・13日に群馬県伊香保町において「低コストの畜産環境対策施設を整備し、資源循環型農業をめざそう」をテーマにJ A全中と全農は東日本地区畜産環境対策全国集会を開催しています。当協会からは2名の職員が出席し先進事例を学んでいます。平成16年11月には家畜排せつ物法が本格施行されるため、畜産農家は個別または共同でふん尿処理施設の整備・利用を進めておりますが、当県においても未整備な農家も残っており、そのまま放置すれば法の本格施行後、農家の経営継続や地域の畜産振興が困難になることが予想されることから、県並びに関係団体は、畜産農家の意識啓発と施設整備への対応について強力に推進しています。

当日は基調講演で独立行政法人・農業技術研究機構・畜産草地研究所の羽賀清典氏が、低コストふん尿処理施設整備のポイントを話されました。事例では、鳥取県J Aとうはくの三谷康二郎園芸農産部長と、群馬県J A赤城たちばな・赤城畜産団地環境保全組合の角田正則氏がそれぞれ報告されました。翌日の現地視察では、全農推奨型施設である横野環境保全組合・尿処理施設を見学しています。



尿処理施設



機械格納施設他

平成14年度経営診断結果の概要

本協会では実施している畜産経営技術高度化推進事業の平成14年度経営診断結果がまとまりました。畜種別の概要は以下の通りです。

(酪農経営)

平成14年度の診断事例(16戸)における経産牛1頭当たり年間乳量の平均は8,351kg(13年:8,174kg)に向上したものの、繁殖成績の悪化から分娩頭数を確保できなかった経営や、自家産の後継牛を確保してこなかった経営、後継牛導入資金が不足し経産牛の更新時期が遅れた経営、さらには慢性乳房炎の多発経営では乳量が低迷し、経営間較差が大きくなっている。特に、生乳中の体細胞数は350千個と著しく増加しているため、基本的な乳房炎対策、衛生管理意識の向上が重要な課題となっている。また、分娩間隔を見ても15.5ヵ月に延長し過去最悪の成績に終わっているため、分娩後の初回種付日数(92.5日)や1回授精による受胎率(25.6%)の改善が引き続き必要である。一方、経営面では、生乳販売収入が前年を上回ったものの、飼料自給率の低下や購入飼料の値上がりにより乳飼比がアップし、経産牛1頭当たり所得は184千円と前年より若干低下する結果となっている。

区分	単位	H11	H12	H13	H14
経産牛1頭当たり産乳量	kg	8,117	8,318	8,174	8,351
体細胞数	千個	289	280	272	350
経産牛平均分娩間隔	月	15.0	15.3	15.4	15.5
乳飼比(経産牛当たり)	%	42.1	40.7	42.0	43.7
経産牛1頭当たり所得	円	164,681	197,645	186,919	184,477

(肉用牛経営)

平成14年度は、前半にBSE発生後の影響により暴落した枝肉価格が年末にはほぼ回復した。この間、国等の助成金や補給金で経営を支えて来た結果、肥育経営の収入構成はこれまでにないものであった。生産技術は乳・交雑種で肥育日数が延長したが、その他については生産費用を含め前年と大きな差は見られなかった。

1 繁殖経営

収入の内容は異なるものの収入額について前半と比べ大きな変化が見られなかった。

和牛繁殖経営の収入構成

(単位:千円)

繁殖牛1頭当たり	H12	H13	H14
販売収入	378	370	352
事業外収入	49	53	74
合計	427	423	426
自家労賃控除総費用	332	339	324

2 肥育経営

収入については和牛、乳・交雑種とも肥育牛販売収入が大きく減少し、助成金等の事業外収入で補填されたものの、和牛肥育経営ではまだ収入不足が続いている。

肥育経営の収入構成

(単位:千円)

肥育牛1頭当たり		H12	H13	H14
和牛肥育経営	販売収入	841	748	684
	事業外収入	71	109	142
	合計	912	857	826
	自家労賃控除総費用	844	828	837
乳・交雑種肥育経営	販売収入	393	455	323
	事業外収入	46	43	149
	合計	439	498	472
	自家労賃控除総費用	342	431	417

注) 乳・交雑種肥育経営のH12は乳用種肥育牛の比率が高かった。

(養豚経営)

平成14年度の養豚経営は、BSEの代替需要等により昨年に引き続き上期の豚価が高値で推移したものの10月以降の価格は大幅に低下した。その結果、コンサルでの枝肉販売単価・年平均は463円/kgと前年より2円安くなった。飼養管理成績の繁殖部門では、年間離乳豚頭数が22.8頭と前年に比べ1.0頭増加し、肥育部門でも事故率が5.9%と若干改善されたものの、本県の指標である3.0%以内にはまだ届いていないことから、一層の飼養管理技術と衛生管理技術の向上が求められる。一方、種豚(♀)1頭当たりの所得は177千円となり2年連続の向上が見られた。

区分	単位	H11	H12	H13	H14
年間換算離乳豚頭数	頭	21.2	21.4	21.8	22.8
肉豚事故率	%	6.4	5.5	6.2	5.9
枝肉1kg当り総原価	円	421	407	414	402
種豚(♀)1頭当り所得	千円	86	95	175	177